

産業廃棄物処理計画書

令和 8 年 6 月 30 日

福島県知事 殿



提出者

住 所 福島県喜多方市字天満前 8 8 2 1 番地 2

氏 名 大建工業有限公司
代表取締役 遠藤 広

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0 2 4 1 - 2 2 - 9 2 8 6

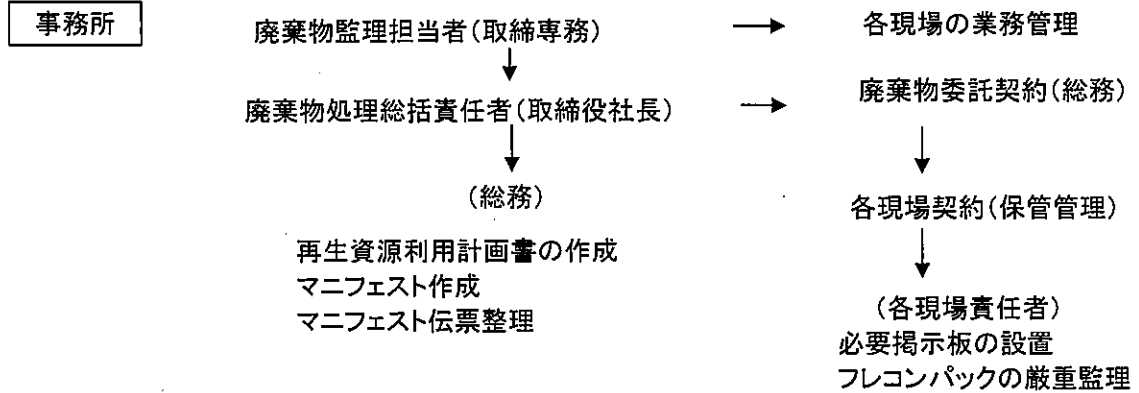
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	大建工業有限公司
事業場の所在地	福島県喜多方市字天満前 8 8 2 1 番地 2
計画期間	令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 3 1 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	土木工事業・建築工事業
② 事業の規模	完成工事高 2,160 万円（令和 7 年度実績）
③ 従業員数	14 名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	建設現場 → がれき類 → 中間処理委託(再生骨材) 建設現場 → 木くず → 中間処理委託(木質チップ) 建設現場 → 廃プラ、混 建設汚 → 最終処分委託(埋立)

(日本産業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 7 年度）実績】									
	産業廃棄物の種類	木	がれき類	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 量	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混 合廃棄物	廃油
	排 出 量	434.14 t	2625.82 t	10.04 t	18.86 t	15.27 t	21.94 t	4.22 t	5.42 t	0.15 t
	(これまでに実施した取組) ・全ての産廃物において分別の徹底 ・カヤチップ等畑に投入、防草、堆肥化を実施									
②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	木	がれき類	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 量	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混 合廃棄物	廃油
	排 出 量	260 t	1,575 t	6.0 t	11.3 t	9.2 t	13.2 t	2.5 t	3.3 t	0.1 t
	(今後実施する予定の取組) 今後増々増えるであろう、産廃物の更なる分別の徹底を図る 価格競争による低価格の物件が増えるが、当社は適正なる価格の受注を目指し産廃物の更なる分別のプロ化を目指して行く。									

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コン殻・アスコン殻・木・量を除いて、フレコンパックにてそれぞれ管理する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状維持

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 7 年度）実績】									
	産業廃棄物の種類	木	がれき類	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 畳	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混 合廃棄物	廃油
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 自ら再生利用は行っていない									
②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	木	がれき類	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 畳	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混 合廃棄物	廃油
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t	t	t	t	t	t	t	t
	(今後実施する予定の取組) 自ら再生利用は行っていない									

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和 7 年度）実績】									
	産業廃棄物の種類	木	がれき類	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 畳	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混 合廃棄物	廃油
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 自ら中間処理は行っていない									
②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	木	がれき類	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 畳	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混 合廃棄物	廃油
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 自ら中間処理は行っていない									

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 7 年度）実績】									
	産業廃棄物の種類	木	がれき類	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 量	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混 合廃棄物	廃油
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 自ら埋立処分又は海洋投入処分は行っていない									
②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	木	がれき類	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 量	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混 合廃棄物	廃油
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 自ら埋立処分又は海洋投入処分は行っていない									

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（令和 7 年度）実績】		木	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 量	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混合 廃棄物	廃油
産業廃棄物の種類									
全 処 理 委 託 量	434.14 t	2625.82 t	10.04 t	18.86 t	15.27 t	21.94 t	4.22 t	5.42 t	0.15 t
優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	6.61 t	0 t	16.7 t	2.37 t	21.94 t	4.22 t	5.42 t	0.15 t
再生利用業者への 処理委託量	434.14 t	2625.82 t	10.04 t	18.86 t	15.27 t	21.94 t	4.22 t	5.42 t	0.15 t
認定熱回収業者への 処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t	t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t	t

①現状

(これまでに実施した取組)

【コン殻、アスコン殻】
再生骨材を製造する事が出来る再生利用業者へ処理を委託している。

【木くず】
木質チップを製造する事が出来る再生利用業者へ処理を委託している。

②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	木	がれき類	がれき類 (管理型)	廃プラ	繊維くず 量	建設系混 合廃棄物	建設系混 合廃棄物 (可燃物)	管理型建 設系混 合廃棄物	廃油
	全 処 理 委 託 量	260 t	1,575 t	6.0 t	11.3 t	9.2 t	13.2 t	2.5 t	3.3 t	0.1 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	260 t	1,575 t	6.0 t	11.3 t	9.2 t	13.2 t	2.5 t	3.3 t	0.1 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t	t
(今後実施する予定の取組)										
現在のところ、特に新たな取組みは計画していない。 現行の再生利用業者への処理委託を継続していく予定。										
※事務処理欄										

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 7 年度）実績】／									
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（焼却資材ポート）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理型）	感染性医療廃棄物	金属くず					
	排出量	91.77 t	0.06 t	0.03 t	0.0 t					
	(これまでに実施した取組) ・全ての産廃物において分別の徹底									
②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（焼却資材ポート）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理型）	感染性医療廃棄物	金属くず					
	排出量	55.0 t	0.004 t	0.0 t	0.0 t					
	(今後実施する予定の取組) 産廃物の更なる分別の徹底と迅速化を図る為、適時教育の場を設けていきたい。									

産業廃棄物の分別に関する事項	
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コン殻・アスコン殻・木・畳を除いて、フレコンバックにてそれぞれ管理する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状維持

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 7 年度）実績】									
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（廃石膏ボード）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理型）	感染性医療廃棄物	金属くず					
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	-	-	-	-					
	（これまでに実施した取組） 自ら再生利用は行っていない									
②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（廃石膏ボード）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理型）	感染性医療廃棄物	金属くず					
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	-	-	-	-					
	（今後実施する予定の取組） 自ら再生利用は行っていない									

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和 7 年度）実績】									
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（廃石膏ボード）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理型）	感染性医療廃棄物	金属くず					
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	-	-	-	-					
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	-	-	-	-					
②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（廃石膏ボード）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理型）	感染性医療廃棄物	金属くず					
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	-	-	-	-					
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	-	-	-	-					
（今後実施する予定の取組） 自ら中間処理は行っていない										

(第8面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 7 年度）実績】＜									
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（廃石膏ボード）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理型）	感染性医療廃棄物	金属くず					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	-	-	-	-					
	（これまでに実施した取組） 自ら埋立処分又は海洋投入処分は行っていない									
②計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（廃石膏ボード）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理型）	感染性医療廃棄物	金属くず					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	-	-	-	-					
	（今後実施する予定の取組） 自ら埋立処分又は海洋投入処分は行っていない									

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和 7 年度）実績】＜									
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（廃石膏ボード）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理型）	感染性医療廃棄物	金属くず					
	全処理委託量	91.77 t	0.06 t	0.03 t	0 t					
	優良認定処理業者への処理委託量	9.72 t	0 t	0.03 t	0 t					
	再生利用業者への処理委託量	91.77 t	0.06 t	0.03 t	0 t					
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t					
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t					
	（これまでに実施した取組） 特に無し。今後共各処理業者と連携して適正なる分別を実施していきたい。									

②計画	【目標】								
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（廃石炭ボード）	ガラス・コンクリート・陶磁器くず（管理用）	感染性医療廃棄物	金属くず				
	全処理委託量	55.0 t	0.004 t	0.0 t	-				
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t	t	t				
	再生利用業者への処理委託量	55.0 t	0.004 t	0.0 t	-				
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t	t				
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t				
（今後実施する予定の取組） 現在のところ、特に新たな取組みは計画していない。 現行の再生利用業者への処理委託を継続していく予定。									
※事務処理欄									

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。